



日本共産党
北茨城市委員会
磯原町豊田1030-2

毎週 日曜日 発行
市議団ニュース

ご相談は
お気軽に
市議会議員
福田 明
43-0468
市議会議員
鈴木やす子
42-2462

市予算案示

総額は314億2812万円
前年比3.7%増、税収は減

2月29日、北茨城市の2012(平成24)年度予算案が内示されました。一般会計は161億8000万円、3・11以降の震災復興・原発事故の関連予算などで、前年比5.5%増となりました。

企業が増加するとの見込みで減、固定資産税は土地・家屋について震災の影響や評価替えにより減など、市税総額は前年比7.2%減の53億6千万円ほどとなっています。

国からの地方交付税は、前年度比で11.5%増の3億6千万円増。特別交付税は大震災による特殊財政事情分を勘案し、2億5千万円の増額見込み。国庫支出金全体では、東日本大震災復興交付金の増があるいっぽうで、子ども手当の減額が影響し、約3億2千万円の減となりました。

2012年度の北茨城市予算案から

	(千円以下四捨五入)	前年度比
一般会計	161億8000万円	+5.5%
特別会計 (国保 介護など)	89億9876万円	+1.2%
企業会計 (水道、病院など)	62億4937万円	+2.7%
合計	314億2812万円	+3.7%

市債については、がれきの撤去、家屋解体など災害ゴミ対策費、公共施設災害復旧など災害対策債、防災行政無線整備事業や消防ポンプ自動車購入など消防債の増で、前年度比2.2倍の約22億

6千万円です。

歳出で大きく変動があるのは衛生費で、うち清掃費としてがれき撤去などの震災関連埋立てごみ等処理業務委託料が増え、前年比2.6倍の約15億2千万円を計上。都市計画費の住宅費に、震災被災者の民間住宅借上げ料など約1億4千万

放射能

個別賠償、市としてはとりまとめず

寝た子を起こすか？

責任を転嫁し、加害者を免罪す

円。災害復旧費は大幅に増えて8531万円。内容は農業用施設・道路橋梁・小中学校の災害復旧費、公園表土除去委託料です。ほかに、雇用創造業務委託料、災害援護資金貸付金、住宅リフォーム資金助成などがあります。新規事業として、タクシー助成券、私立保育所への休日保育事業と病児・病後児保育事業、関本第一小体育館耐震設計、学校図書事務員配置などが

あります。また、県・NHKとの共催でディスプレイ展(8月ごろ予定)に出資します。国保など7つの特別会計は、前年比1.2%増で合計89億9876万円。上水道、工業用水道、市立総合病院の3つの企業会計は2.7%増で合計62億4936万円です。介護保険は見直しの年で、保険料基準額を587円上げて4482円にするとしています。予算案は、7日開会の

評被害という言い方は、安心安全を願う消費者に

ることにつながる。市民の側には何の落ち度もなく、じっさいに放射能をふりまかれているのだから実害である。大きな損害はもちろん、多岐にわたる小さな問題もきっちり積算して、泣き寝入りすることなく賠償を求めたい。「寝た子を起こすな」的な及び腰の対応は納得できない。周囲にもよびかけながら私は東電と交渉するが、本当は行政が一人ひとりの市民に手をさしのべてほしい」

3月議会で審議されます。

原発事故による放射能で出荷停止となったホウレンソウなど一部の農産物被害については、すでに東電から補償金が支払われています。しかし、たとえば米の産直をすすめてきたのに売れなくなっただけで、明確な対応策が示されていません。小さまざま被害はあるものの、前例はわからないでいる人も少なくないはず。

市農業委員会では昨年来、市が窓口となり、被害を掘り起こして、賠償請求ができないのか話しあってきました。最終的には市長も加わった議論で、本市の主産物である米の販売は順調であり、行政が農業被害を訴えれば逆に風評被害を上げかねないので、市自身の損害賠償請求をおして農家への代替策も講じるという方向が示されました。

これに対して日本共産党の鈴木孝夫委員は「風



トイレのないマンション

北茨城9条の会が「原発を知る」連続学習会を開いています。第2回は「放射性廃棄物」について。たとえ事故を起こさなくても、原発から大量に出る燃えかすは、何万年も危険性がつづくやっかいなもので、処分法の見込みが全くありません。まさに原発はトイレのないマンションです。(2/25、関南町)

真言宗智山派の若いお坊さんたちが「徒歩練行」阪神大震災の「1.17希望の灯り」を分けてもらい、福島県の3.11一周忌法要まで800kmを徒歩で運ぼうというものです。(3/1、日立~高萩・北茨城)



「希望の灯り」を背にと述べています。

阪神~福島、徒歩練行